

森茂 岳雄 編著

『多文化社会アメリカにおける国民統合と日系人学習』

(明石書店, 1999年, 320頁, 定価8,800円)

佐藤 公 (筑波大学教育学系)

本書は、多文化教育としての「日系人学習」(Japanese American Studies)の意義や可能性を論ずることを目的として、アメリカ合衆国の初等・中等学校向けに開発されたカリキュラムや教材の分析を行ったものである。具体的な考察対象は、日系人の歴史的経験及び文化的遺産といった学習材を取り扱っている、州のフレームワークやカリキュラム、授業案、教科書、児童図書である。

共同研究の成果として結実した本書は、長年取り組んできた研究課題について、継続的に収集してきた資料を手がかりとしてまとめあげられたものである。本書執筆者らの研究会組織の特徴は、社会科教育に限らず、広く教科教育に関心を持つ研究者が集まったところにある。そのことは、ミニコースとしての授業案や教科書などの具体的実践レベルまで考察対象を掘り下げて検討を加えるというように、考察対象や手法にも表れている。これらの特徴により本書は、多文化教育及び日系人学習というものが、用語や理念としてだけではなく、授業という教育実践レベルで行われているかをうかがい知る事ができるものとなっている。理念的、制度的な研究の枠から一歩踏み出した部分こそ、本書が多文化教育研究の発展に大きく寄与するところである。

本書の概要は、以下の通りである。第1章では、バンクス(Banks, J. A.)ら多文化教育論者の日系人学習論を検討した上で、多文化社会における日系人学習の意義について考察するために、「国民統合」という研究視点を提示している。この視点に基づき、収集したカリキュラム・ガイドや指導資料集の中から54の授業案の分析を行い(第3章)、中等学校向けの合衆国史教科書15冊を取り上げて分析し(第5章)、さらに実際の教授活動で使用されている児童図書の分析を行っている(第6章)。いずれの章も、日系人学習のもつ多文化教育的性格とその可能性を抽出するとともに、現状から導かれる問題点について整理・分析を行っている。

さらに、第2章は、独特な歴史的・文化的背景をもつハワイ州の社会科教育について検討を加え、日系人学習の性格や意義に加えて、アメリカ本土のそれとの相違を明らかにしている。結果として、多文化教育では「国民統合」とならんで「偏見の軽減」が中心課題であることを明らかにしている。第4章は、これまで取り上げている同種の資料を、アメリカ歴史学研究的動向をふまえて「新しい社会史」という視点から分析し、多様な歴史学習の一事例として日系人学習のもつ多文化教育的性格を明らかにしている。第7章は、実際の学習活動における特定エスニック集団の価値観や行動様式の取り上げ方に関する一事例として、日系人を取り上げ考察を加えている。

以上の章の他にも、付論では、多文化主義を国策として掲げるカナダにおける日系人学習の特色と可能性について考察を加えている。さらに資料編では、日系人に関する教科書記述や授業案が訳出され、日系アメリカ人に関する年表も用意されている。いずれの資料も、本書の記述理解にとって十分な手助けとなるものである。

本書で特に強調されているのは「国民統合」としての日系人学習のもつ有効性である。これは日系人学習がもつ、アメリカ人としての国民意識を高める学習材としての側面、すなわちアメリカという歴史的・文化的に多元的ルーツをもつ国家に生きるすべての人々が学習する意義を強調

するものである。第二次大戦中、多くの日系人はアメリカ市民権を保障されながらも強制収容されたという経験を有する。この歴史的経験に基づき、合衆国憲法にうたわれている正義や市民的自由という普遍的価値を学習するよう構造化されているさまざまな指導案ならびに学習材からは、アメリカのアイデンティティーに関わる教育、特に歴史教育が抱えている課題の大きさを痛感させられる。それとともに、日系人に関する学習が単なる一エスニックの歴史的経験をたどるものにとどまらず、背景にある政治的・社会的運動も学習の構成要素として取り入れることにより、「国民統合」に資する学習材としてのより大きな価値と可能性を実感できる。

このようにアメリカ的価値により意義づけられている日系人学習だが、その一方で、「まえがき」に述べられているように我が国での学習内容にあたる示唆を考慮するとき、さらなる具体性をもってこの関心事項に答えてほしいという欲求が出てくる。たとえば、日系人学習それ自身は一つの学習領域全体を構成するものでない「広義な概念」として限定的に使用されているが、現在の日本の社会科教育や歴史教育に対しては、どのような変革を迫り貢献をなしうるのか。日本の多文化・多民族化の進行を念頭においているとのことであるが、「日系アメリカ人についての学習」もしくは「在日外国人」についての学習は、学習材の選択を広げるものとして十分可能性をもつことは理解しつつも、従来の社会科・歴史教育が抱えている課題や教育目標・内容に対してまで再構成を迫りうるものなのだろうか。実際の教育活動に関する豊富な資料に基づき、多文化教育の具体像を描き出す成果を挙げた執筆者らの研究活動に対して、さらなる活躍への期待を抱かせられる。